

監 事 監 査 規 程

公益社団法人日本近代五種協会

監事監査規程

第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、公益社団法人日本近代五種協会（以下この法人という）における監事の監査に関する基本的な事項を定めたものである。

(基本理念)

第2条 監事は、この法人の機関として、理事と相互信頼の下に、公正不偏の立場で監査を行うことにより、この法人の健全な経営と社会的信頼の向上に努め、その社会的責任の遂行に寄与するものとする。

(職能)

第3条 監事は、理事の職務の執行を監査し、理事の職務執行に適法性を欠く事実又はそのおそれのある事実若しくは著しく不当な事実を発見したときは、理事会に対し必要な勧告又は助言を行わなければならない。

(業務・財産調査権)

第4条 監事は、いつでも、理事及び関係部門に対し事実の報告を求め、又はこの法人の業務及び財産の状況を調査することができる。

第2章 監査の実施

(監査計画)

第5条 監事は、この法人の業務計画を勘案の上、監事間の協議に基づいて、当該年度中に行うべき会計監査及び業務監査の実施計画を作成するものとする。

(監査事項)

第6条 監事は、次の各号に掲げる事項の調査・閲覧・立会・報告の聴取等により監査を行うものとする。

- (1) 稟議書等重要な文書
- (2) 重要又は異常な取引、債権の保全・回収及び債務の負担
- (3) この法人と理事との競合取引又は利益相反取引
- (4) 財産状況

- (5) 会計監査人の監査計画、監査状況及び意見
- (6) 会計監査人から提出を受けた監査報告書
- (7) 決算方針及び決算期の計算書類等
- (8) 総会に提出すべき議案及び書類
- (9) その他監事が監査上必要とする事項

2 監事は、理事の職務の執行を監査するために必要があるときは、法人に対し事業の報告を求め、又はその業務及び財産の状況を調査する。

3 監事は、理事の職務の執行を監査するため必要があつて、法人に対して事業の報告請求又は調査を行ったときは、その方法及び結果を監査報告書に記載する。

(会議への出席)

第7条 監事は、理事会及びその他の重要な会議に出席し、意見を述べなければならない。

2 監事は、前項の会議に出席できなかった場合には、その審議事項について報告を受け、又は議事録、資料等の閲覧を求めるものとする。

(会計監査人との関係)

第8条 監事は、会計監査人と緊密な関係を保ち、会計監査人から監査結果について報告を求めるとともに、これを活用して自らの監査結果の達成に努めるものとする。

2 監事は、必要に応じ、会計監査人と相互に監査計画、監査結果等について調整を図るものとする。

第3章 監事の意見陳述等

(理事会に対する意見陳述義務)

第9条 監事は、理事の職務の執行又はその他の者の業務上の行為が法令・定款に違反し、若しくは違反するおそれがあるとき、又は著しく不当であると認めるときは、理事会に意見を述べなければならない。

2 監事は、前項に規定する場合において、必要があると認めるときは、理事に対し理事会の招集を請求し、または自ら理事会を招集することができる。

3 監事は、業務の執行に当たりこの法人の業務の適正な運営・合理化等又はこの法人の諸制度について意見を持つに至ったときは、理事に対し、意見を述べなければならない。

(差止請求)

第10条 監事は、理事会がこの法人の目的外の行為その他法令・定款に違反する行為をし、これにより法人に著しい損害を生じるおそれがある場合には、理事に対し、その行為の差止めを請求する。

(理事会等の報告義務に対する措置)

第11条 監事は、理事及び会計監査人からこの法人に著しい損害が発生するおそれがある旨の報告を受けた場合には、必要に応じて調査を行い、助言又は勧告等の適切な措置を講じるものとする。

(会計方針等に関する意見)

第12条 監事は、理事が会計方針及び計算書類等の記載方法を変更する場合には、あらかじめ変更の理由について報告するよう求める。

2 監事は、会計方針及び計算書類等の記載方法について問題があれば、理事に意見を述べるものとする。

(総会への報告)

第13条 監事は、総会に提出される議案及び書類について違法又は著しく不当な事項の有無を調査し、必要な場合には総会に報告する。

(総会における説明義務)

第14条 監事は、総会において正会員が質問した事項については、議長の議事運営に従い説明する。

(監事の任免関する総会における意見陳述)

第15条 監事は、その選任・解任について、総会において意見を述べることができる。

第4章 監査の報告

(計算書類の監査)

第16条 監事は、理事会から事業報告書及び計算書類並びにこれらの附属明細書を受け、これらの書類について監査事項を監査する。

(会計監査人からの報告の調査)

第17条 監事は、会計監査人から計算書類並びにこの附属明細書を受け、これらの書類について監査事項を監査する。

(監査報告)

第18条 監事は、日常の監査を踏まえ、第17条及び第18条の監査を経て、法令の規定に従い、監査報告書を作成する。

2 前項の監査報告書には、作成年月日を付し、記名押印又は電磁的署名をするものとする。

3 監事は前項の監査報告書を、理事に提出する。

第5章 訴訟提起等

第19条 監事は、正会員から理事の責任を追及する訴えの提起の請求があった場合において、その請求に正当な理由があり、かつ、この法人の利益保護のため必要があるときは、この法人を代表して訴えを提起する。

2 監事は、前項のほか、正会員の決議取消の訴えその他の訴訟の提起をすることができる。

3 監事は、理事がこの法人に対し総会決議取消の訴えその他の訴訟の提起をしたときは、この法人を代表する。

第6章 雑 則

(監査の費用)

第20条 監事は、職務執行のため必要と認める費用をこの法人に対して請求することができる。

(監事補助者)

第21条 監事の職務執行の補助機関として、特別委員会を置く。

(改 廃)

第22条 この規定の改廃は、監事全員の合意により行い、理事会に報告する。

附 則

この規定は、平成26年8月1日から施行する。